



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社レオクラン 上場取引所 東
 コード番号 7681 URL <https://www.leoclan.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 竹内 興次
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部副本部長（氏名） 西本 篤史（TEL）06-6387-1554
 半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	12,940	5.9	496	38.8	513	43.5	344	56.0
2024年9月期中間期	12,216	4.8	357	36.0	357	43.6	220	53.5

（注）包括利益 2025年9月期中間期 350百万円（40.5%） 2024年9月期中間期 249百万円（64.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	58.32	58.08
2024年9月期中間期	37.49	37.26

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	16,144	5,988	36.0
2024年9月期	10,659	5,741	52.3

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 5,810百万円 2024年9月期 5,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年9月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	13.6	300	68.4	300	65.6	160	17.6	27.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社レオクラン東海
- (注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	5,904,000株	2024年9月期	5,903,400株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	237株	2024年9月期	237株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	5,903,506株	2024年9月期中間期	5,887,476株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(中間期)」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結範囲の重要な変更)	12
(企業結合等関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用と所得環境の改善を背景とした緩やかな回復基調で推移した一方で、物価上昇や中東・東欧地域をめぐる不安定な国際情勢が継続しているのに加え、通商政策など米国の今後の政策動向による影響などから景気下振れが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界では、物価高騰の影響等により医療機関にとって厳しい経営環境が続いています。加えて2024年に実施された診療報酬改定による医療従事者の賃上げ、医師の働き方改革への対応などが求められ、逼迫する人手不足の問題など様々な制約がある中で、効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築が求められ、医療経営にとってより一層厳しい環境となることが想定されています。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、医療機関の課題を解決すべく、これまでに培ってきた経験と築き上げてきた情報網を活かし、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の販売活動を日本全国で展開しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は12,940,317千円(前年同期比5.9%増)、営業利益は496,875千円(同38.8%増)、経常利益は513,837千円(同43.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は344,286千円(同56.0%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① メディカルトータルソリューション事業

当事業におきましては、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)等の販売活動を展開しております。当中間連結会計期間は、主力の医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売による売上高が前年同期比で増加したことを主因として、売上高が704,164千円増加いたしました。利益面では、増収による売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費も前年同期比で減少したことにより、営業利益は前年同期に比べて133,968千円増加いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は12,337,563千円(前年同期比6.1%増)、営業利益は452,622千円(同42.0%増)となりました。

② 遠隔画像診断サービス事業

当事業におきましては、質の高い遠隔画像診断サービスの提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した営業基盤を維持しております。当中間連結会計期間は、売上高は堅調に推移して前年同期に比べて増収となり、利益面でも増収効果により、前年同期に比べて増益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は409,731千円(前年同期比10.0%増)、営業利益は41,375千円(同33.9%増)となりました。

③ 給食事業

当事業におきましては、新規受託施設の獲得及び既存受託施設への販売強化に注力しましたが、前期の一部施設での解約の影響により、売上高は前年同期を下回りました。また、価格の見直しなど収益性の改善に取り組んだものの、材料費、労務費などの上昇もあり、営業利益は減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は193,022千円(前年同期比8.4%減)、営業利益は1,681千円(同76.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,423,481千円増加し、15,006,671千円となりました。これは、現金及び預金が316,022千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が5,739,016千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて61,618千円増加し、1,138,075千円となりました。これは、有形固定資産が22,445千円、無形固定資産が6,499千円減少したものの、投資その他の資産が90,562千円増加したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,485,099千円増加し、16,144,747千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,323,554千円増加し、9,290,679千円となりました。これは、主に買掛金が5,247,621千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて85,203千円減少し、866,019千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が82,164千円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,238,351千円増加し、10,156,698千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて246,747千円増加し、5,988,048千円となりました。これは、主に利益剰余金が245,900千円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ316,022千円減少し、5,238,009千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、87,249千円(前年同期は520,815千円の増加)であります。主な要因は、税金等調整前中間純利益513,837千円、仕入債務の増加5,247,621千円などによる資金の増加はあったものの、売上債権の増加5,739,016千円、法人税等の支払額104,093千円などによる資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、123,328千円(前年同期は22,856千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8,455千円、無形固定資産の取得による支出10,985千円、投資有価証券の取得による支出45,000千円、関係会社株式の取得による支出54,900千円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、105,444千円(前年同期は99,632千円の減少)であります。資金の減少の主な内訳は、配当金の支払額(非支配株主への支払含む)104,349千円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日に公表いたしました2025年9月期の通期業績予想に変更はありません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,574,031	5,258,009
受取手形、売掛金及び契約資産	3,821,261	9,560,277
商品及び製品	69,585	25,901
原材料及び貯蔵品	1,784	2,153
前渡金	56,248	105,450
その他	61,968	56,324
貸倒引当金	△1,689	△1,445
流動資産合計	9,583,190	15,006,671
固定資産		
有形固定資産	307,867	285,422
無形固定資産	73,719	67,220
投資その他の資産	694,869	785,432
固定資産合計	1,076,457	1,138,075
資産合計	10,659,647	16,144,747

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,417,730	8,665,352
未払法人税等	113,154	130,835
契約負債	53,114	107,479
賞与引当金	103,147	96,991
役員賞与引当金	10,400	8,400
その他	269,577	281,620
流動負債合計	3,967,124	9,290,679
固定負債		
退職給付に係る負債	377,160	294,995
役員退職慰労引当金	482,430	480,447
その他	91,631	90,576
固定負債合計	951,222	866,019
負債合計	4,918,347	10,156,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,869	542,969
資本剰余金	502,444	502,545
利益剰余金	4,453,871	4,699,772
自己株式	△166	△166
株主資本合計	5,499,019	5,745,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,687	65,754
その他の包括利益累計額合計	70,687	65,754
非支配株主持分	171,593	177,173
純資産合計	5,741,300	5,988,048
負債純資産合計	10,659,647	16,144,747

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,216,679	12,940,317
売上原価	10,631,219	11,279,275
売上総利益	1,585,459	1,661,041
販売費及び一般管理費	1,227,460	1,164,166
営業利益	357,998	496,875
営業外収益		
受取利息	44	2,146
受取配当金	300	—
保険解約返戻金	—	14,023
保険配当金	422	420
助成金収入	1,005	885
貸倒引当金戻入額	—	470
その他	887	1,459
営業外収益合計	2,659	19,406
営業外費用		
コミットメントフィー	376	373
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
固定資産除却損	1,133	352
会員権売却損	—	600
その他	190	117
営業外費用合計	2,699	2,443
経常利益	357,958	513,837
税金等調整前中間純利益	357,958	513,837
法人税、住民税及び事業税	149,209	118,805
法人税等調整額	△20,718	39,166
法人税等合計	128,491	157,971
中間純利益	229,466	355,866
非支配株主に帰属する中間純利益	8,758	11,579
親会社株主に帰属する中間純利益	220,708	344,286

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	229,466	355,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,251	△4,933
その他の包括利益合計	20,251	△4,933
中間包括利益	249,718	350,933
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	240,959	339,353
非支配株主に係る中間包括利益	8,758	11,579

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	357,958	513,837
減価償却費	49,320	44,807
固定資産売却損益(△は益)	—	△245
固定資産除却損	1,097	352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	△243
保険解約損益(△は益)	—	△14,023
受取利息及び受取配当金	△344	△2,146
売上債権の増減額(△は増加)	1,605,877	△5,739,016
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,578	43,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,627,813	5,247,621
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,973	△6,155
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,875	△1,983
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,600	△2,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,268	△82,164
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	600
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,302	50,726
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△63,191	△55,203
その他の流動負債の増減額(△は減少)	98,081	27,315
その他	△1,608	△12,777
小計	493,638	12,616
利息及び配当金の受取額	327	2,129
法人税等の支払額	△16,510	△104,093
法人税等の還付額	43,358	2,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,815	△87,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,747	△8,455
有形固定資産の売却による収入	—	272
無形固定資産の取得による支出	△6,460	△10,985
無形固定資産の売却による収入	—	1,681
投資有価証券の取得による支出	—	△45,000
投資不動産の取得による支出	—	△1,380
保険積立金の積立による支出	△11,838	△54,226
保険積立金の解約による収入	—	54,258
関係会社株式の取得による支出	—	△54,900
敷金及び保証金の差入による支出	△1,070	△5,333
敷金及び保証金の回収による収入	1,259	737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,856	△123,328

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△432	△1,294
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,200	200
配当金の支払額	△97,900	△98,349
非支配株主への配当金の支払額	△4,500	△6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,632	△105,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	398,326	△316,022
現金及び現金同等物の期首残高	5,517,421	5,554,031
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,915,747	5,238,009

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディカル ータルソリ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,633,398	372,464	210,815	12,216,679	—	12,216,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,633,398	372,464	210,815	12,216,679	—	12,216,679
セグメント利益	318,654	30,901	7,262	356,818	1,180	357,998

(注)1. セグメント利益の調整額 1,180千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディカル ータルソリ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	12,337,563	409,731	193,022	12,940,317	—	12,940,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,337,563	409,731	193,022	12,940,317	—	12,940,317
セグメント利益	452,622	41,375	1,681	495,679	1,195	496,875

(注)1. セグメント利益の調整額 1,195千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社レオクラン東海は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間末日において、株式取得に伴い、株式会社TUホームケアを持分法適用関連会社としております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社レオクラン東海を以下のとおり吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2024年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社レオクラン東海
事業の内容	医療機器等の販売

(2) 企業結合日

2024年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社レオクラン東海を消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)

(4) 結合後企業の名称

株式会社レオクラン

(5) その他取引の概要に関する事項

レオクラン東海は当社の100%子会社で、東海地区で医療機器等の販売事業を担ってまいりました。今般、経営の効率化の観点から、グループ内の経営資源を集約し、業務運営の一体化を図るため、当社がレオクラン東海を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。